

本報告書は、我が国の経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

本報告書は、経済成長と社会の発展に関する重要な課題を、最新のデータと専門家の見解に基づいて分析し、政策提言を行うものである。本報告書は、政府、民間企業、学術機関、市民社会の各関係者に対して、現状の把握と今後の方向性の提示を目的とする。

關於「 臺灣 民主 自由 人權 保障 法」 草案 之 說明

本草案係由行政院人權及國際事務委員會（以下簡稱「人權委員會」）於民國九十四年三月間，經多次公開聽證及諮詢各界意見後，所擬定之「臺灣民主自由人權保障法」草案，現正由行政院會審議中。本草案之擬定，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。以下就本草案之主要內容，作一簡明扼要之說明。

本草案之立法目的，在於保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。本草案之立法依據，係根據我國憲法及相關法律之規定。本草案之立法範圍，係針對我國人民之民主自由人權之保障，而不包括其他事項。

本草案之主要內容，包括：一、保障我國人民之民主自由人權；二、促進我國之民主政治發展；三、建立我國之民主自由人權保障機制；四、加強我國之民主自由人權保障工作。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。

本草案之主要內容，包括：一、保障我國人民之民主自由人權；二、促進我國之民主政治發展；三、建立我國之民主自由人權保障機制；四、加強我國之民主自由人權保障工作。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。

本草案之主要內容，包括：一、保障我國人民之民主自由人權；二、促進我國之民主政治發展；三、建立我國之民主自由人權保障機制；四、加強我國之民主自由人權保障工作。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。

本草案之主要內容，包括：一、保障我國人民之民主自由人權；二、促進我國之民主政治發展；三、建立我國之民主自由人權保障機制；四、加強我國之民主自由人權保障工作。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。本草案之主要內容，旨在保障我國人民之民主自由人權，並促進我國之民主政治發展。